

幸せ日本一とやま

高田 真里（富山市議会自由民主党）



問 「幸せ日本一とやま」について、市長の思いは。

答 市民の皆さんが社会の原点である家族の絆を深め、地域への愛着やシビックプライドを抱くことはもちろん、未来の全ての子どもの成長をわが子のように願い、ふるさと富山を次の世代につなぐことに幸せを感じられるよう、あえて日本一という高い目標を掲げ、市の一体感の醸成を図りたいと考えている。今後も、市民一人ひとりの幸せの総和を最大化し、全ての市民が「幸せ日本一とやま」を実感できるよう、心のこもった市政運営にまい進したい。（市長）

【質問項目】

▼幸せ日本一とやま ▼富山地方鉄道の鉄道線 ▼物価高騰対策 ▼道路の除雪対策

学びの多様化学校（不登校特例校）

金岡 貴裕（自由民主党）



問 教員等を目指す大学生のボランティアを受け入れしやすいように大学等とも連携すべきと考えるが、見解は。

答 児童生徒に対するきめ細かな支援を行うためには、スクールカウンセラー等の専門家の配置等だけでなく、大学等の教育機関との連携も大変有効だと考える。既に学びの多様化学校を設置している自治体では、教員等を目指す学生を日頃の学習支援や相談相手として受け入れる取り組み等が実施されているため、先進事例も参考にしながら、本市で実施可能な取り組みについて検討を進めたい。（教育委員会事務局長）

【質問項目】

▼ハクビシン対策 ▼学びの多様化学校（不登校特例校）

女性の転入促進に向けた企業誘致

織田 伸一（富山市議会自由民主党）



問 まちなかや公共交通沿線にも企業を誘致すべきと考えるが、見解は。

答 オフィス系企業であれば騒音など周辺環境に影響を及ぼす可能性も低く、また新たな雇用の創出や交流人口の増加などによりまちづくりにもよい影響をもたらすことが期待できる。地方への進出を検討している企業に対してダイレクトメールの送付等による誘致活動を強化するとともに、私自身が首都圏等の企業を直接訪問するなど、まちなかや公共交通沿線への企業の進出を働き掛けることで女性や若者の雇用機会の創出に取り組みたい。（市長）

【質問項目】

▼女性の転入促進に向けた企業誘致 ▼街区公園の維持管理および活用促進 ▼地域コミュニティーの強化

子育て支援事業

豊岡 達郎（富山市議会自由民主党）



問 おむつ替え、授乳の場のある場所のさらなるアピールが必要と考えるが、見解は。

答 本市では、子育て世帯が外出しやすい環境づくりを推進するため、市の子育て支援ウェブサイト「育さぽとやま」の「子育て施設マップ」に、まちなかで利用できる授乳室やおむつ交換スペース等の情報を7年3月から掲載する。また、「子育て施設マップ」を紹介するカードを新たに作成し、母子健康手帳交付時に配布する。今後も「子育て施設マップ」の充実を図り、その周知に努めたい。（こども家庭部長）

【質問項目】

▼宅地液状化防止事業 ▼既成市街地の課題解決 ▼子育て支援事業

（表面）



（裏面）



母子健康手帳交付時に配布している「子育て施設マップ」紹介カード

農地災害復旧工事

藤田 克樹（自由民主党）



問 被災した農地で育てたお米を「災害復興米」としてブランド化するなど、農家が継続して営農できる応援体制づくりは有効であると考えますが、市長の見解は。

答 被災した農家がその後も継続して営農する意欲を維持していただくためには、県や農協等と一緒に頑張って後押ししていくことも大切であると考えている。「震災復興米」を販売した羽咋市や全農石川県本部の「いしかわ元気米プロジェクト」等の事例を参考に、コメの販売を行う農協等からの要望があれば、市としても必要となる応援について検討していきたい。（市長）

【質問項目】

▼移住促進 ▼農地災害復旧工事

くすり関連施設

田辺 裕三（富山市議会自由民主党）



問 くすり関連施設整備事業の6年度の検討状況および今後の予定は。

答 6年度は薬業や観光分野のほか、展示施設の企画運営等実績がある企業に民間活力可能性調査を実施した。各企業から施設整備へ期待する声や事業への参画に前向きな意見があり、こうした企業との連携が可能であると考えている。また、有識者や薬学を学ぶ学生からは、3D映像や体験型展示等を望む声があり、デジタル技術活用の必要性を感じている。今後は、事業手法や規模等を決め事業者募集を行う予定であり、鋭意取り組みを進めていきたい。（市長）

【質問項目】

▼マイナンバーの活用とマイナンバーカードの普及
▼紙類のリサイクル促進 ▼くすり関連施設

富山港線の新駅設置

岡部 享（立憲民主党）



問 奥田中学校前駅から下奥井駅間の新駅設置に対しパターンダイヤへの影響などが指摘されている。住民の利便性向上を優先すべきと考えるが、見解は。

答 新駅設置は、利便性が向上する方がいる一方、停車駅増加による速達性の低下など富山港線全体でのサービスレベルの低下につながる懸念がある。また、用地の確保や多額の費用など課題が多くあると認識している。いずれにしても新駅設置は、運行事業者の富山地方鉄道が新たな需要や収支採算性などの観点から判断されるべきものと考えている。（活力都市創造部長）

【質問項目】

▼保育の現状と対応 ▼こども誰でも通園制度の実施
▼ブックスタート事業 ▼富山港線の新駅設置
▼奥田団地跡地活用に向けた現状

子育て支援

柏 佳枝（公明党）



問 仕事と子育ての両立に向けて、病児・病後児保育事業者を増やすなど、拡充ができないか。

答 本市はこれまでも、子育て世帯が仕事と子育てを両立できるよう、全国に先駆けて「お迎え型病児保育事業」を実施してきた。本年3月に新たに策定する「富山市こども計画」においては、5年度の利用実績をもとに、現在の12施設から、9年度に1カ所増やす予定としている。引き続き、子育て世帯のニーズに応え、子育てに優しい「子育て日本一とやま」の実現に向け全力で取り組みたい。（市長）

【質問項目】

▼子育て支援 ▼福祉施策 ▼市営住宅

小中学校における施設整備

高原 譲（富山市議会自由民主党）



問 学校施設の照明のLED化について、早急に対応していく必要があると考えるが、見解は。

答 体育館照明のLED化については、大規模改造時のほか、5年度に4校、6年度に2校で実施し、現在20校でLED化が完了した。また、普通教室等については、照明機器の修繕時に蛍光灯からLED機器に更新している。体育館等の空調整備に多額の費用等が見込まれることから、空調整備が終わるまでは蛍光灯の在庫の活用等により対応し、それ以降、LED化の迅速な整備に努めたい。（教育委員会事務局長）

【質問項目】

▼不登校の児童生徒に対応するメタバースの導入
▼小中学校における施設整備 ▼富山ガラス工房
▼富山マラソン

有害鳥獣

澤田 和秀（自由民主党）



問 本市の有害鳥獣対策における体制の見直しと捕獲の強化が必要だと考えるが、市長の見解は。

答 本市の有害鳥獣対策の体制はその種ごとに異なり、農作物被害が主なシカ等は農林水産部で一元的な対応、人身被害が想定されるクマは農林水産部主体で実施隊や他部局と連携し対応している。ニホンザル対策は部局横断体制で最善を尽くすとともに被害防止対策の徹底を図るべきであり、捕獲対策が最重要と考えている。今後は捕獲頭数の制限を設けない加害群の除去について県へ強く要望していきたい。（市長）

【質問項目】

▼こども誰でも通園制度 ▼有害鳥獣 ▼富山市の公共交通
▼大沢野行政サービスセンター跡地の温浴施設



刈り取り後の田んぼで落穂を食べるニホンザル

学びの多様化学校と地域のつながり

飯山 勝彦（富山市議会自由民主党）



問 学校名に「浜黒崎」の地名を残したいと考えるが、見解は。

答 学校名に「浜黒崎」の地名を残すことについては、新たに学びの多様化



学校として生まれ変わる浜黒崎小学校が、引き続き、地域の学校として地元住民の方々に親しみを持っていただく上で候補の一つになると考えている。また、現在の当校は市の指定避難所等にも活用されており、今後も同様の役割を担うことが想定されることから、地域に開かれた学校として認識しやすい名称とすることが望ましい点も踏まえ、今後検討していきたい。（教育委員会事務局長）

【質問項目】

- ▼学びの多様化学校と地域のつながり ▼空き家対策
- ▼障害福祉分野におけるICTやロボット技術の導入に対する支援
- ▼ひまわりプロジェクト



8年4月から「学びの多様化学校」として活用される浜黒崎小学校

富山市の中小企業対策

舎川 智也（富山市議会自由民主党）



問 地域一体型オープンファクトリー^(※)を開催する動きを積極的に後押しできないか。

答 市内を中心に複数のものづくり企業



の方々が一体となり地域型オープンファクトリーを企画し、7年度に開催される予定と聞いている。製造業を中心とした民間企業の方々が自らそれぞれの課題を解決するために主体的に実施される地域一体型オープンファクトリーは、地域の活性化や中小企業等における人材確保にもつながる取り組みになることから、積極的な支援について今後検討していきたい。（商工労働部長）

【質問項目】

- ▼東京と地方都市の将来 ▼富山市の中小企業対策 ▼富山市民の歌

※地域一体型オープン...ものづくり企業が地域内の他の企業と協力して、来場者に生産現場を公開することなどファクトリーを通して、「モノづくり」と「モノづくりのまち」の魅力を一体的に伝える取り組み

旧「古洞の森自然活用村」の温泉施設の営業再開

吉田 修（日本共産党）



問 営業再開後の本市としての関わり方について、市長の見解は。

答 4年度末に閉館した旧「古洞の森自然活用村」については、市民の憩い



の場として復活を望む強い要望も聞いているため、新たな方法で活用できるよう民間事業者を募集した。今後は、早期再開に向けしっかりと支援を行うほか、営業再開後は市ホームページや市公式LINE等を活用した周知に協力するとともに、事業者と情報共有しながら運営状況にも目を配りたい。本施設が地元住民との連携の下、地域の活性化に寄与することを強く期待している。（市長）

【質問項目】

- ▼旧「古洞の森自然活用村」の温泉施設の営業再開
- ▼加齢性難聴者への補聴器助成制度の創設
- ▼上下水道料金の引き上げ

除雪

久保 大憲（自由民主党）



問 日中の除雪対応強化として、夜間除雪の担当事業者が対応できない場合は、近隣事業者の日中のスポット対応を依頼することを検討してはどうか。

答 応援除雪の導入は、オペレーターの急病等に備えた除雪対応強化になるが十分な事前調査ができず事故等の恐れがあるほか、急な依頼に業者が対応できない等の課題がある。応援除雪は、日中はもとより夜間除雪のバックアップ体制に有効な手段であり、道路除雪に協力いただける事業者と意見交換等を行い、安全で効果的・効果的な除雪体制の構築を検討したい。（建設部長）

【質問項目】

- ▼除雪 ▼予算編成・政策決定 ▼職員の定年 ▼ごみの減量化

富山市と富山県の連携

泉 英之（自由民主党）



問 有峰県立自然公園内の県が管理する4カ所のトイレの維持存続と有峰ビジターセンターの外部からの入り口改修を要望するが、市長の見解は。

答 公園内のトイレや有峰ビジターセンターは県の管理であり、改修や維持存続は県で判断されるものと認識している。本市の観光・産業面にとって重要である当公園内に、廃止や休止中のトイレが複数あることは、公園を訪れる方へのイメージダウンにつながる可能性があるため、改善を県に伝える一方、この自然公園の魅力は今後も県と協力して発信していきたい。（市長）

【質問項目】

- ▼富山市と富山県の連携

水橋学園

押田 大祐（自由民主党）



問 スクールバスの乗降管理システムの導入の内容は。

答 学校再編に伴い、水橋地区で新たな通学支援策として導入する予定のスクールバスの乗降管理システムには、乗降の際に読み取り機に二次元コードをかざすことで学校や保護者にLINEアプリで通知が届く機能や、GPSによりリアルタイムでバスの位置情報を学校や保護者に通知する機能などがある。こうしたシステムの導入が、保護者の不安の軽減や地域の見守り活動の負担軽減、また教職員の事務の簡素化につながると考えている。（教育長）

【質問項目】

▼水橋学園 ▼公共交通 ▼国営農地再編整備事業「水橋地区」

今後の財政と大きな負担が必要となる施策

江西 照康（自由民主党）



問 富山地方鉄道鉄道線の沿線以外の恩恵のない地域への配慮が必要と考えるが、市長の見解は。

答 本市では公共交通空白地域等で運行されている地域自主運行バスを支援するとともに、中山間地域で市営コミュニティバス等の運行も行ってきた。一方で行政の取り組みだけでは地域の足の確保には限界があり、今後、地域自主運行バスの重要性が高まることから、今定例会にA1オンデマンド交通システムに係る補正予算も提案したところであり、その実証結果を踏まえ、今後の可能性を探っていきたい。（市長）

【質問項目】

▼私道の除雪対応 ▼今後の財政と大きな負担が必要となる施策

法務指導監

大島 満（政策フォーラム32）



問 法務指導監が受ける相談実態、5年度と6年度の相談内容ならびに法務指導監に就いた2年度からの相談件数は。

答 法務指導監の業務内容は、「通常の行政事務に係る法令解釈の相談」や職員の「法務能力向上のための研修」等である。各所属で業務に法的な疑義が生じた場合、所属長等が代表し相談しており、その内容は本市の業務のほぼ全ての分野にわたる。件数は延べ回数で2年度が1,436回、3年度が1,549回、4年度が1,744回、5年度が1,763回、6年度が2月末時点で1,531回である。（企画管理部長）

【質問項目】

▼富山地方鉄道株式会社 ▼法務指導監

学童保育の充実

赤星 ゆかり（日本共産党）



問 国は学童保育所が常勤の支援員を2名以上配置した場合の補助の上乗せを6年度当初予算に計上したが、市は予算計上しなかった。7年度予算には新たに計上しているのか。また、その内容はどのようなものか。

答 放課後児童クラブを運営する事業者に対し常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助を行うために必要な経費を、本定例会に当初予算案として提案している。また、常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合は、これまでの補助額より1クラブあたり年間168万4千円増額となる。（こども家庭部長）

【質問項目】

▼令和6年能登半島地震で被災した住宅復旧への支援等
▼富山大空襲の常設展示資料館設置 ▼学童保育の充実
▼オーガニック給食の取り組み等
▼富山地方鉄道鉄道線の安全性と利便性向上、利用者増加のための取り組み

常任委員会の見直し

○常任委員会の名称と所管の変更

3月定例会にて富山市議会委員会条例が一部改正され、4月から総務文教委員会が総務環境委員会に、経済環境委員会が経済教育委員会に名称が変更となりました。また、防災危機管理部は建設委員会、環境部は総務環境委員会、教育委員会は経済教育委員会の所管となりました。

（4月からの常任委員会の名称と所管）

総務文教委員会 ↓ 総務環境委員会	厚生委員会	経済環境委員会 ↓ 経済教育委員会	建設委員会	予算決算委員会
企画管理部、財務部、環境部、出納課、議会事務局、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属しない事項	福祉保健部、こども家庭部、市民生活部、病院事業局	商工労働部、農林水産部、教育委員会、農業委員会	防災危機管理部、活力都市創造部、建設部、上下水道局、消防局	予算、決算、これらに関連する事項